

我が国におけるアクチュアリー専門職教育の必要性に係る考察

大塚 忠義 早稲田大学大学院商学研究科
藤澤 陽介 RGA リインシュアランスカンパニー
佐藤 政洋 東京海上日動火災保険株式会社

キーワード

アクチュアリー教育、統計教育、専門職大学院

1. 論点の確認

2012年に経済協力開発機構(OECD)の金融教育の国家推進等に関する原則がG20で承認されるなど多くの国で金融教育が強化されている。また、大学教育や職業教育などの専門教育分野においても実践的な取り組みが行われており、保険教育においても経済・ファイナンス・統計など学際的な取り組みが見られる。

一方で、我が国のアクチュアリー教育に関しても、アクチュアリー科目を設けている大学・大学院は増加している。しかし、そのカリキュラムはアクチュアリー資格試験に対応して体系化されたものではなく、大学院における弁護士、会計士養成のための専門職教育と較べると大きく立ち遅れている。

これが主因であるかは不明だが、学生のうちに準会員資格を取得できるものは稀である。ほとんどすべてのアクチュアリーは、保険会社、信託銀行等に入社しアクチュアリー業務に関わる職務についた社会人が、業務に携わりながら勉強をつづけ、試験に合格して資格を取得している。逆にいうとアクチュアリー職務につかなかった人が十分な教育の機会を得ることはまれであると推測される。

その一方で、アクチュアリーの認知度の向上に伴い、アクチュアリーを志望する学生で在学中に基礎科目を受験する人は多くなっているといわれる。在学中に基礎科目の何科目かに合格することには、学生にとって大きなメリットである。時間に余裕のある学生のうちに受験した方が社会人になってからより勉強する時間を確保しやすいというだけでなく、基礎科目に合格している学生は就職に有利である。また、採用する保険会社、信託銀行の側からみても、優秀なアクチュアリー志望者が増加することは歓迎である。

本稿の目的は、アクチュアリー教育について受験生の視点からみた現在の状況を明らかにし、我が国の大学・大学院におけるアクチュアリー教育の意義を検討することで、アクチュアリー資格試験の合格を目的とする専門職教育の必要性を考察することである。

本稿の構成は次のとおりである。まず、我が国および諸外国におけるアクチュアリー教育の現状を明らかにする。具体的には、我が国においてアクチュアリー養成のための専科を設けている大学とそのコースの概要、およびアクチュアリー科目を設けている大学とその講座